

平成 25 年度 事業計画書

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方公共団体等主催セミナー及び事業の支援

ア シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災による被災自治体においては、本格的な復旧・復興に向け、土木技術職、建築職、水産職、電気職、機械職、保健師、臨床心理士などの専門職をはじめとする人材の中長期派遣要請が強いが、現職派遣には自ずから限界がある。

官民の退職者は被災地に直接必要な専門的分野に加え、その豊富な人生経験から被災者に寄り添う形での生活相談、実務経験を生かした復興対応に向けた組織マネジメントなど、これまでの経験を生かした即戦力としての活動が可能である。

シニア災害ボランティアシンポジウム等は、このような趣旨を踏まえ、地方公共団体と協会が共催で開催する団体を募集し、退職者による災害ボランティアをテーマに、ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築について意見交換し、今後の更なる活動の充実に資するとともに、退職者等のライフプランの一環として、そのポテンシャルを広く地域に還元していくことを支援する。

イ 被災地派遣任期付職員初任研修事業

東日本大震災で被災した市町村の復旧・復興に携わる職員として採用された者のうち初めて公務員となった者に対し、地方自治制度、財務会計制度、文書事務、守秘義務、服務制度などの研修を通じ、職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な知識の習得を図り、市町村職員としての自覚や意識の醸成を図る。

また、公務員OBについても、上記職員と併せ情報セキュリティ対策やこころと身体の健康(メンタルヘルス対策)等の新しい動き等について研修を行い、市町村職員として必要な最新の知識を習得するものである。

ウ ライフプランオープンセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地域おこし、地域づくりを協働して行う地方公務員、商店・中小零細企業の職員を対象として、各地方公共団体と協会が共催でライフプランオープンセミナーを開催する団体を募集し、開催に必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行う。

エ ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方公共団体又は共済組合と協会が共催でライフプランセミナーを開催する団体を選定し、開催に必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行う。

オ 講師派遣事業(無償派遣)

地方公共団体及び共済組合が主催し、参加者が50名を超えるライフプランセミナーを支援するため、講師として職員を無償(講師料・旅費)で派遣する。

カ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方公共団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー(上記エを除く。)を支援するため、職員を講師(講師料無償)として派遣する。

(2) セミナーの開催

ア ライフプラン基礎体験セミナーの開催

生涯生活設計の円滑な実施に資するため、地方公共団体及び共済組合の新任の福利厚生担当者を対象にセミナーを東京、大阪で開催する。

イ ライフプラン専門セミナーの開催

生涯生活設計の各分野の専門知識の習得を図るため、地方公共団体及び共済組合の福利厚生担当者を対象にセミナーを開催する。

ウ ライフプラン相談業務セミナーの開催

ライフプラン相談のあり方を研究するとともに、担当者(主にライフプラン相談員)等の相談業務の充実を図るためセミナーを開催する。

(3) ライフプラン講演会の開催

地方公務員等に対し地域社会活動への自発的な参加を促すとともに地域社会の活性化の推進に資するため、「ライフプラン」をテーマに講演会を開催する。

2 ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの改訂

地方公務員等が生涯生活設計を立てる際の参考とするため、生活創造(30歳代)、生活充実(40歳代)、退職準備プログラム(50歳代)の3種類のガイドブックの改訂版を作成し、地方公共団体及び共済組合に配布する。

また、ガイドブックに添付しているCD-ROM「ライフプラン支援プログラム」も併せて改訂する。

(2) ライフプランガイドブックの作成

地方公共団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者が生涯生活設計を立てる際の参考とするため、ライフプランガイドブックを作成し、配布する。

(3) 健康づくりのためのガイドブック

シニアの健康づくり、充実した生活をおくるために役立ててもらうため、健康増進

策等を盛り込んだ次のガイドブック等を増刷し、地方公共団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布する。

- 「60歳からの健康づくり～シニアの快適な生活実現のために～」
- 「セルフ健康チェック～すこやかなセカンドライフへのプランをつくろう～」

(4) くらしを豊かにするハンドブックの作成等

国の年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂するとともに、ボランティア活動等を盛り込んだ次のガイドブック等を増刷し、地方公共団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布する。

- **わかりやすい年金**

国民年金、共済年金及び厚生年金に係る最新情報に基づいて改訂する。

- **ガイドブックの増刷**

- 「私たちの環境問題」
- 「はじめよう国際貢献」
- 「セカンドライフは農林漁業」

3 視聴覚教材の提供

- **視聴覚教材の提供**

ライフプランに関する視聴覚教材の整備・充実を図り、ライフプランセミナー等を行う地方公共団体、共済組合及び地方公共団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体に貸し出し、ライフプランの普及啓発に資する。

4 普及啓発活動

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方公共団体及び共済組合に配布する。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供する。

イ パンフレットの作成

協会パンフレットを作成し、各種セミナー等において幅広く配布しライフプランの普及啓発に努める。

5 出版物販売事業

以下の出版物を販売する。

- ① 世代に合わせたガイドブック
- ② ライフプランガイドブック
- ③ わかりやすい年金
- ④ 健康づくりのためのガイドブック
- ⑤ ライフプラン情報誌「ALPS」

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢や生涯生活設計を巡るニーズに鑑み、新たに次の支援事業を行う。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(3) 外貨宅配サービス紹介事業

銀行と提携し、主要な外国通貨や旅行小切手を、地方公務員等の自宅や勤務先に届ける外貨宅配サービスの紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(4) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、それについて情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

※ 事業番号1から4は、公益目的支出計画に基づく継続事業である。